

員体制の編成」「大阪府庁版『働き方改革』(第1弾)」を公表

配置を行い、異常な長時間労働の是正を!

この間の運動を反映し、削減目標の設定を中止

10月31日、大阪府は「平成29年度人員体制の編成について」を通知しました。来年度の「人員体制編成要領」では、これまでと同様に「組織のスリム化」「ス

「働き方改革」の基本は、異常な長時間労働の解消

11月9日の部長会議で「大阪府庁版『働き方改革』(第1弾)」が公表されました。背景として「少子高齢化による生産年齢人口の減少」や「女性の社会進出、共働き世帯の増加」「団塊世代の高齢化進展による大介護時代への突入」などを挙げ、育児や介護と仕事の両立やワークライフバランスの実現が必要としています。

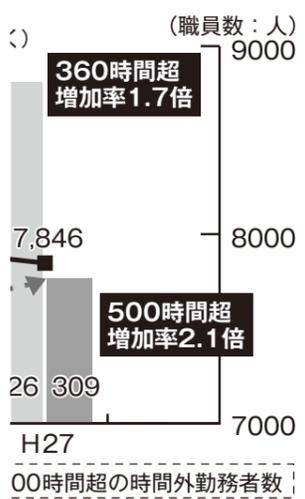
職員が減り 残業が増える

しかし、府庁の現状は、360時間の上限規制を超える時間外勤務をしている職員が3年間で1.7倍に増え、500時間超の時間外勤務者数は2.1倍増加しています(グラフ)。その一方で、職員数は8175人(平成24年)から78

業務の都合で勤務時間を変える!?

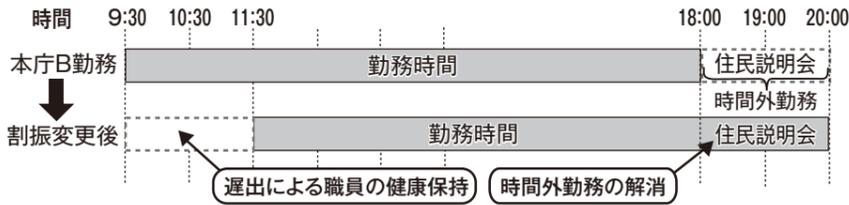
こうした事態を受けて、府当局は、上司の働き方を変える「イクボス運動」やタブレット端末機の本格導入、サテライトオフィスの試行実施などを検討しています。あわせて「柔軟な勤務時間の設定」として、「夜間等の勤務時間外の業務を正規の勤務時間として割り振り変更する手続きの簡素化を図る」ことを狙っています。

事故等を除く)と職員数の推移



具体的には「早朝・夜間に行うイベントの開催準備、住民説明会等、あらかじめ予定されている時間外の業務を、正規の勤務時間とする割り振り変更を職員の

◇実施例(夜間の住民説明会)



ねらいは時間外勤務手当の節約なのか!? この間、職員が削減されるも、時間外勤務は増加の一途をたどり、慢性的・恒常的な時間外勤務の実態があります。「早朝・夜間に行うイベントの開催準備」や「住民説明会」などが時間外勤務の主要因ではありません。また、夜間の仕事のための準備等で時間

仕事と家庭の両立できる 職場をつくらう

母性保護ってなんだらう?

「母性保護」って聞き慣れない言葉だと思いが、ご存知でしょうか? 「私は結婚しないから」「子どもを産まないから」「生理時にしんどくないから母性保護は必要ない」という人がいます。はたして、そうなのでしょうか?

生まれつきの「特性」を守る

母性保護は、妊娠・出産に関わらず、子どもから老年期の全女性の性にとつて、健康でいきいきとした人生を送れるかという大切な問題です。女性のからだは、生まれつきの「特性」があります。自分の体内で卵を生み出し、赤ちゃんを育て、出産し、授乳する機能が備わ

日常的な母性保護が大切

本来は、時間外労働や深夜業の規制、生理休暇など

いつまでも健康で働ける職場を! ~まずは生理休暇から~

日常的な母性保護(間接的保護)が最も大切なのですが、約20年前に労働基準法の「女子保護」規定が撤廃されて、男性並みの働き方になりました。さらに、母性保護は妊娠・出産・育児(直接的保護)に限定した捉え方が進められてきました。木の根っこや幹がしっかりしていないと花や実がならないのと同じように、日常的な母性保護がなければ、健康でいきいきとした人生を送ることはできません。母性保護の権利が社会的に保障されるためにも、長時間労働の規制や誰もが働きやすい職場に変えていく必要があります。次回は、「生理休暇の歴史」を予定しています。(府職労女性部 母性保護講師団)



安全を 討す TPPは撤回しかない

いま国会では、TPP(環太平洋連携協定)承認案と関連法案の強行採決の動きなど緊迫した情勢を迎えています。TPPは、日米の多国籍大企業が、農業分野だけでなく、医療・保険や共済、雇用まで、ポロ儲けの対象にすることが最大のねらいです。国民の生活や権利をどう守るのかという視点はまったくありません。

「食の安全」問題では、アメリカの利益のために安全基準をなくす。基準の緩和は不相当である「障壁」とされる事態も予測されます。「薬価」「医療機器」「診療報酬」など日本の医療制度を支えるあらゆるものを効果的に実施する、